



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 日本曹達株式会社
コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿賀 英司
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 見邊 伸樹
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6366-1920

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	67,079	△2.6	7,077	9.6	8,364	△10.0	6,346	△15.8
2024年3月期中間期	68,902	△14.7	6,458	△28.0	9,292	△33.5	7,540	△15.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,337百万円 (△72.1%) 2024年3月期中間期 15,545百万円 (19.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	115.24	—
2024年3月期中間期	135.20	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	282,596	190,439	66.9
2024年3月期	290,492	189,474	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 189,150百万円 2024年3月期 188,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00
2025年3月期	—	120.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は120円となり、1株あたり年間配当金は240円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	△0.9	13,500	△2.7	17,700	△24.0	12,600	△24.2	228.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は457円54銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	56,787,734 株	2024年3月期	57,495,334 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,707,392 株	2024年3月期	2,426,282 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	55,073,844 株	2024年3月期中間期	55,771,543 株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

期末発行済株式数、期末自己株式数、および期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れ懸念や、地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン(2021年3月期～2030年3月期)および中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、アグリビジネスにおいて販売が減少したものの、ケミカルマテリアルの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は670億7千9百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は70億7千7百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

経常利益は、前年度において為替差益を計上したものの、当年度の為替レートが中間期末に向けて円高基調で推移し、為替差損を計上したことにより、83億6千4百万円(前年同期比10.0%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、63億4千6百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[ケミカルマテリアル]

工業薬品は減少したものの、医薬品・工業用殺菌剤や機能材料、および化成品が増加しました。この結果、当中間期の売上高は177億4千7百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は34億4千1百万円(前年同期比48.1%増)となりました。

工業薬品は、塩化リンが増加したものの、青化ソーダやカセイソーダが減少したことなどにより、減収となりました。

化成品は、二次電池材料が減少したものの、非フェノール系感熱紙用顕色剤が伸長したことなどにより、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「NISSO-PB」が伸長したことにより、増収となりました。

エコケア製品は、重金属固定剤「ハイジオン」が減少したものの、水処理剤「日曹ハイクロン」が増加したことなどにより、前年同期並みとなりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品原体が減少したものの、医薬品添加剤「NISSO HPC」が伸長したことなどにより、増収となりました。

[アグリビジネス]

流通在庫の適正化を図るために輸出向け販売の出荷調整を行ったこと、また前年度において発生した輸出向けの前倒し出荷の反動により、殺菌剤や殺虫剤が減少しました。この結果、当中間期の売上高は167億3千2百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は10億4千2百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

殺菌剤は、「パンチョ」の輸出向けが増加したものの、「トップジンM」の輸出向けが減少したこと、また能登半島地震の影響を受けて「ピシロック」の輸出向けが遅延したことなどにより、減収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが増加したものの、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。

除草剤は減収となりました。

[トレーディング&ロジスティクス]

無機薬品の販売が減少したものの、有機薬品などの販売が増加したことにより、当中間期の売上高は208億8千4百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は12億8千8百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

[エンジニアリング]

プラント建設工事が堅調に推移し、当中間期の売上高は70億6千2百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は9億3千3百万円(前年同期比160.9%増)となりました。

[エコソリューション]

リサイクル硫酸類や非鉄金属が増加したことにより、当中間期の売上高は46億5千3百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は9千9百万円(前年同期は8千8百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が72億2千3百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が190億9千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ78億9千6百万円減少し、2,825億9千6百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が44億1千7百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が27億7千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ88億6千1百万円減少し、921億5千6百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円増加し、1,904億3千9百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は66.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億7千9百万円増加し、235億6千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、138億2千7百万円の収入(前年同期は43億9千1百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益90億8千7百万円(非キャッシュ項目である持分法による投資利益8億6千8百万円を含む)に加え、売上債権の減少による収入188億6千2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億4千7百万円の支出(前年同期は25億2千8百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出74億5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億1千1百万円の支出(前年同期は6億2千3百万円の収入)となりました。これは主として配当金の支払額32億9千6百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回(2024年5月14日)発表予想を以下の通りに修正しております。

なお、下半期の為替レートは前回予想と同様に1ドル=145円、1ユーロ=155円を想定しております。

2025年3月期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	152,000	12,600	16,700	12,300	223 36
今回修正予想(B)	153,000	13,500	17,700	12,600	228 77
増減額(B-A)	1,000	900	1,000	300	—
増減率(%)	0.7	7.1	6.0	2.4	—
(ご参考) 前期実績(2024年3月期)	154,429	13,872	23,297	16,612	298 71

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

<修正の理由>

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、アグリビジネスにおいて引き続き一部の地域で流通在庫の適正化を図るために出荷調整を行うものの、ケミカルマテリアルの販売やエンジニアリングのプラント建設工事が堅調に推移する見込みであることから、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表を上回る見込みです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,215	24,254
受取手形、売掛金及び契約資産	50,755	31,661
電子記録債権	4,268	4,207
棚卸資産	51,729	58,953
その他	5,162	4,966
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	134,123	124,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,400	23,302
機械装置及び運搬具(純額)	19,051	17,992
工具、器具及び備品(純額)	2,522	2,421
土地	15,024	15,024
建設仮勘定	3,379	8,234
その他(純額)	81	64
有形固定資産合計	63,460	67,039
無形固定資産		
のれん	100	84
その他	3,606	3,124
無形固定資産合計	3,706	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	70,084	68,643
退職給付に係る資産	15,233	15,663
繰延税金資産	1,797	1,705
その他	2,087	2,298
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	89,201	88,308
固定資産合計	156,369	158,557
資産合計	290,492	282,596

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,658	15,883
電子記録債務	3,891	3,712
短期借入金	23,795	22,505
未払法人税等	914	1,144
賞与引当金	6,151	1,734
その他	6,818	5,840
流動負債合計	60,228	50,820
固定負債		
長期借入金	25,118	24,896
繰延税金負債	11,076	12,086
退職給付に係る負債	1,283	1,265
環境対策引当金	422	183
その他	2,888	2,904
固定負債合計	40,789	41,336
負債合計	101,018	92,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,099	24,823
利益剰余金	116,174	119,211
自己株式	△4,497	△3,191
株主資本合計	166,942	170,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,968	13,543
繰延ヘッジ損益	30	△17
為替換算調整勘定	3,559	3,244
退職給付に係る調整累計額	2,547	2,368
その他の包括利益累計額合計	21,105	19,139
非支配株主持分	1,425	1,289
純資産合計	189,474	190,439
負債純資産合計	290,492	282,596

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	68,902	67,079
売上原価	49,827	47,618
売上総利益	19,074	19,460
販売費及び一般管理費	12,616	12,382
営業利益	6,458	7,077
営業外収益		
受取利息	31	87
受取配当金	873	1,025
持分法による投資利益	612	868
為替差益	1,117	—
その他	608	365
営業外収益合計	3,244	2,347
営業外費用		
支払利息	131	202
為替差損	—	610
その他	278	248
営業外費用合計	409	1,060
経常利益	9,292	8,364
特別利益		
投資有価証券売却益	1,344	1,158
その他	0	—
特別利益合計	1,345	1,158
特別損失		
減損損失	—	25
災害損失	—	93
投資有価証券売却損	2	9
固定資産廃棄損	264	301
その他	2	5
特別損失合計	269	435
税金等調整前中間純利益	10,368	9,087
法人税、住民税及び事業税	1,418	932
法人税等調整額	1,376	1,813
法人税等合計	2,795	2,745
中間純利益	7,573	6,341
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	33	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	7,540	6,346

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,573	6,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,465	△1,425
繰延ヘッジ損益	△7	4
為替換算調整勘定	1,073	△419
退職給付に係る調整額	△73	△180
持分法適用会社に対する持分相当額	4,512	15
その他の包括利益合計	7,971	△2,004
中間包括利益	15,545	4,337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,410	4,380
非支配株主に係る中間包括利益	134	△42

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,368	9,087
減価償却費	3,850	3,888
のれん償却額	15	15
減損損失	—	25
持分法による投資損益(△は益)	△612	△868
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,697	△4,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△241	△429
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82	△16
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△528	△238
受取利息及び受取配当金	△905	△1,113
支払利息	131	202
固定資産廃棄損	265	301
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,342	△1,149
売上債権の増減額(△は増加)	9,591	18,862
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,051	△7,409
仕入債務の増減額(△は減少)	201	△2,667
その他	△120	△902
小計	7,838	13,169
利息及び配当金の受取額	905	1,087
利息の支払額	△129	△200
法人税等の支払額	△4,222	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,391	13,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,087	△7,405
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△198	△9
投資有価証券の取得による支出	△34	△63
投資有価証券の売却による収入	2,063	1,455
関係会社株式の取得による支出	△10	△6
貸付けによる支出	—	△50
貸付金の回収による収入	—	2
有形固定資産の除却による支出	△146	△274
その他	△119	△796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,528	△7,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100	△4,000
長期借入れによる収入	7,000	4,800
長期借入金の返済による支出	△962	△2,312
配当金の支払額	△4,168	△3,296
自己株式の取得による支出	△2	△1
非支配株主への配当金の支払額	△130	△93
その他	△12	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	623	△4,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	704	△388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,191	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	18,484	22,187
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,676	23,566

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソリュ ーション			
売上高								
外部顧客への 売上高	17,462	20,076	20,198	7,204	3,960	68,902	—	68,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,337	27	5,026	1,895	379	13,666	△13,666	—
計	23,799	20,103	25,224	9,100	4,340	82,569	△13,666	68,902
セグメント利益 又は損失(△)	2,324	2,616	1,112	357	△88	6,322	135	6,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソリュ ーション			
売上高								
外部顧客への 売上高	17,747	16,732	20,884	7,062	4,653	67,079	—	67,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,070	30	4,790	1,572	435	13,898	△13,898	—
計	24,817	16,762	25,674	8,634	5,088	80,977	△13,898	67,079
セグメント利益	3,441	1,042	1,288	933	99	6,805	272	7,077

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

3. 補足情報

連結決算概要

1. 連結業績

(単位: 百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減	2025年3月期 (通期予想)	増減 (対前期)
売上高	68,902	67,079	△1,823	153,000	△1,429
営業利益	6,458	7,077	619	13,500	△372
経常利益	9,292	8,364	△928	17,700	△5,597
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	7,540	6,346	△1,193	12,600	△4,012

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位: 百万円)

		2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減	2025年3月期 (通期予想)	増減 (対前期)
ケミカルマテリアル	売上高	17,462	17,747	284	35,600	△463
	営業利益	2,324	3,441	1,116	5,190	2,105
アグリビジネス	売上高	20,076	16,732	△3,344	53,700	659
	営業利益	2,616	1,042	△1,574	4,290	△2,384
トレーディング& ロジスティクス	売上高	20,198	20,884	686	40,600	△298
	営業利益	1,112	1,288	176	2,000	△145
エンジニアリング	売上高	7,204	7,062	△142	13,300	△3,036
	営業利益	357	933	575	1,910	183
エコソリューション	売上高	3,960	4,653	692	9,800	1,709
	営業利益 又は 営業損失	△88	99	188	80	78
調整額	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	135	272	136	30	△210
合計	売上高	68,902	67,079	△1,823	153,000	△1,429
	営業利益	6,458	7,077	619	13,500	△372

3. 主要指標

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減
為替レート(円/ドル)	140.0	151.6	11.6
為替レート(円/ユーロ)	152.3	168.0	15.7
設備投資額(百万円)	2,386	2,574	187
減価償却費(百万円)	3,850	3,888	38
研究開発費(百万円)	2,707	2,638	△69
1株当たり中間純利益(円)	135.20	115.24	△19.96
総資産(百万円)	263,222	282,596	19,373

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。